

# 平成24年度 大牟田市財務書類4表(普通会計) 《総務省方式改訂モデル》

## 1. 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

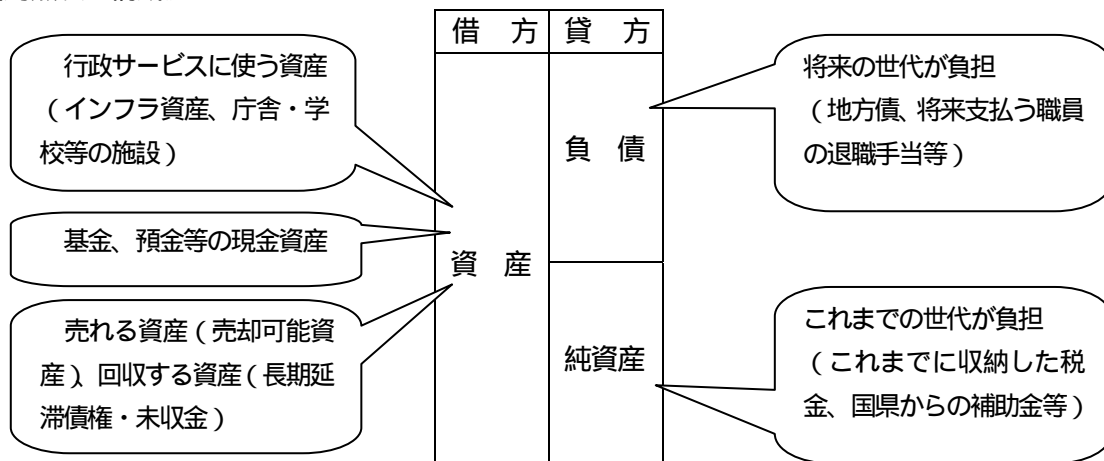
借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	42,583,967
生活インフラ・ 国土保全	57,074,652	(2) 長期未払金	
教育	27,256,964	物件の購入等	0
福祉	475,644	債務保証又は 損失補償	0
環境衛生	9,987,463	その他	0
産業振興	5,684,618	長期未払金計	0
消防	1,663,243	(3) 退職手当引当金	9,209,638
総務	5,171,292	(4) 損失補償等引当金	1,580
有形固定資産合計	107,313,876	固定負債合計	51,795,185
(2) 売却可能資産	178,390	2 流動負債	
公共資産合計	107,492,266	(1) 翌年度償還予定地方債	4,565,348
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	32,835
投資及び出資金	4,024,389	(4) 翌年度支払予定退職手当	979,793
投資損失引当金	54,403	(5) 賞与引当金	495,589
投資及び出資金計	3,969,986	流動負債合計	6,073,565
(2) 貸付金	978,236	負債合計	57,868,750
(3) 基金等		[純資産の部]	
退職手当目的基金	246,098	1 公共資産等整備国県補助金等	26,387,744
その他特定目的基金	2,647,541	2 公共資産等整備一般財源等	63,679,897
土地開発基金	325,712	3 その他一般財源等	29,218,116
その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	26,663
退職手当組合積立金	0	純資産合計	60,876,188
基金等計	3,219,351		
(4) 長期延滞債権	1,007,318		
(5) 回収不能見込額	359,414		
投資等合計	8,815,477		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	749,995		
減債基金	0		
歳計現金	1,517,417		
現金預金計	2,267,412		
(2) 未収金			
地方税	160,561		
その他	101,029		
回収不能見込額	91,807		
未収金計	169,783		
流動資産合計	2,437,195		
資産合計	118,744,938	負債・純資産合計	118,744,938

## (1) 貸借対照表(バランスシート)とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表で、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

貸借対照表は、借方(左側)と貸方(右側)で構成され、借方には、土地・建物等の今までに形成された市の資産が、貸方には、借方の資産を形成した財源である地方債等の負債と国県補助金等や地方税等の一般財源等で構成される純資産が表示され、資産と負債及び純資産の関係は、「資産=負債+純資産」となっています。

### 《貸借対照表の構成》



「資産」には、自治体が住民サービスを提供するために使用する資産と、現在保有する基金・預金等の現金資産、将来自治体に資金流入をもたらす資産(売れる資産・回収する資産)の3つがあり、将来の世代に残る財産という見方ができます。例えば、には道路等のインフラ資産や庁舎・学校等の施設などの有形固定資産が含まれ、には公共資産のうちの売却可能資産や市税等の収入未済額(長期延滞債権・未収金)があります。

「負債」とは、将来、支払義務の履行により自治体からの資金流出をもたらすものです。負債に計上される主な項目として地方債がありますが、地方債を公共資産などの住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、住民サービスを楽しむ世代間の公平性の観点から発行されると考えられ、負債は「将来の世代が負担する部分」という見方ができます。

「純資産」とは、資産と負債の差額です。純資産を上記地方債と同様に住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、純資産は「これまでの世代が負担した部分」という見方ができます。

## (2) 24年度の貸借対照表の概要

### 【資産の部】

#### 1 公共資産

資産の「公共資産」は「有形固定資産」と「売却可能資産」で構成されており、1,074億92百万円と総資産の91%を占めています。

#### (1) 有形固定資産

道路や公園、小中学校等の土地や建物等の有形固定資産が1,073億14百万円となっています。23年度末と比較すると、減価償却によって14億円の減少となっています。主な内訳を見てみると、道路や公園等のインフラ整備が570億75百万円、学校や社会・体育施設等の教育文化施設の整備が272億57百万円となっています。

(2) 売却可能資産

公共資産のうち、売却が可能な資産で収入が見込まれる1億78百万円を計上しています。

2 投資等

資産のうち「投資等」は、公社や第三セクター等への「出資金」、「貸付金」や「基金」、回収期限から1年以上回収できていない「長期延滞債権」等88億15百万円となっています。

(1) 投資及び出資金

水道事業会計等の企業会計、福岡県南広域水道企業団等に39億70百万円の出資をしています。

(2) 貸付金

病院事業貸付金や地域総合整備資金貸付金等9億78百万円の貸付残高を計上しています。

(3) 基金等

23年度末と比較すると、特定目的基金である職員退職積立基金2億46百万円の新規積立のほか、まちづくり基金1億27百万円、庁舎建設基金1億14百万円の増により4億60百万円の増加となっています。

(4) 長期延滞債権

調定年度が23年度以前の市税や使用料・手数料等の滞納分を10億7百万円計上しています。

(5) 回収不能見込額

過去の回収不能実績から3億59百万円を回収不能として見込んでいます。

3 流動資産

資産のうち「流動資産」は、財政調整基金、歳計現金の「現金預金」、市税等の「未収金」を計上しています。

(1) 現金預金

財政調整基金に積立した額7億50百万円、歳入決算から歳出決算を差し引いた額である歳計現金15億17百万円計上しています。

(2) 未収金

調定年度が24年度の市税や使用料・手数料等の滞納分について、市税を1億61百万円、市税以外を1億1百万円計上し、このうち過去の回収不能実績から、92百万円を回収不能として見込んでいます。

【負債の部】

1 固定負債

負債のうち「固定負債」は、26年度（翌々年度）以降に支払予定の「地方債」、「長期未払金」、「退職手当引当金」等の合計、517億95百万円となっています。

(1) 地方債

地方債のうち、26年度以降に償還されるものが425億84百万円あり、負債総額の74%を占めています。近年、新規の市債発行額を抑制してきているため、23年度末と比較すると、2億72百万円の減少となっています。

(2) 退職手当引当金

年度末に全職員が普通退職した場合に必要な見込まれる退職手当支給額で92億10百万円となっています。

(3) 損失補償等引当金

中小企業融資等の信用保証に係る損失補償見込額として2百万円を計上しています。

## 2 流動負債

負債のうち「流動負債」は、1年以内に支払予定の「地方債」、「未払金」、「退職手当引当金」等の合計、60億74百万円となっています。

### (1) 翌年度償還予定地方債

地方債のうち、25年度償還予定額は45億65百万円となっています。

### (2) 未払金

中学校給食施設整備基本・実施設計業務委託の実質的な債務負担行為で、25年度支払予定額の33百万円を計上しており、23年度末と比較すると皆増となっています。

### (3) 翌年度支払予定退職手当

職員に支払う退職手当のうち、25年度支払予定額は9億80百万円となっています。23年度末と比較すると、1億6百万円の増加となっています。

### (4) 賞与引当金

25年度の6月に支給予定の賞与のうち、24年度負担相当額で4億96百万円となっています。

## 【純資産の部】

### 1 公共資産等整備国県補助金等

住民サービスを提供するため取得した財産（公共資産等）の財源として国・県から受けた補助金で、263億88百万円となっています。

なお、住民サービスを提供するため取得した財産（公共資産等）とは、貸借対照表の「公共資産」及び「投資等」（公共資産等整備に関係しない基金等を除く）のことをいいます。

### 2 公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するため取得した財産の財源のうち、上記の国・県補助金と建設地方債を除いたもので636億80百万円となっています。

### 3 その他一般財源等

公共資産等以外の資産（主に貸借対照表の「流動資産」）から公共資産等整備財源以外の負債（臨時財政対策債や退職手当引当金など）を差し引いた額で、翌年度以降に自由に使える財源を表しますが、24年度の「その他一般財源等」はマイナス292億18百万円となっています。

「その他一般財源等」がマイナスであるということは、翌年度以降の負担額のうち、292億18百万円は既に用途が拘束されていることを意味します。これは臨時財政対策債や減税補てん債等の赤字地方債や退職手当引当金等資産形成につながらない負債に対して、それらの支出に対する備えが蓄えられていないことを表しています。ただし、ほとんどの地方公共団体は「その他一般財源等」はマイナスになるものと考えられます。

### 4 資産評価差額

売却可能資産を時価評価したことによる評価額の変動によるもので、新たに売却可能資産を計上した場合や資産の評価替えによって変動した額で27百万円となっています。

## 2. 行政コスト計算書

〔自 平成24年4月 1日〕  
〔至 平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	
1	(1)人件費	7,796,843	16.2%	639,491	1,051,206	993,517	1,438,689	429,321	1,041,855	1,885,901	316,863		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	775,622	1.6%	66,725	92,621	104,000	156,428	44,025	110,456	193,211	8,155		0	
	(3)賞与引当金繰入額	495,589	1.0%	39,535	66,690	63,767	91,948	26,830	66,003	120,397	20,420		0	
	小計	9,068,054	18.9%	745,751	1,210,518	1,161,284	1,687,065	500,176	1,218,315	2,199,509	345,438		0	
2	(1)物件費	5,085,770	10.6%	281,168	1,072,260	328,445	2,091,368	197,846	133,838	965,863	14,982		0	
	(2)維持補修費	461,414	1.0%	169,717	75,840	6,119	151,027	45,932	4,710	8,069	0		0	
	(3)減価償却費	4,221,421	8.8%	1,913,864	860,414	35,182	696,174	416,663	86,201	212,923			0	
	小計	9,768,605	20.3%	2,364,749	2,008,514	369,746	2,938,569	660,441	224,749	1,186,855	14,982		0	
3	(1)社会保障給付	16,150,811	33.6%		77,352	15,988,664	84,795						0	
	(2)補助金等	4,637,912	9.7%	65,196	199,515	293,912	3,647,429	195,374	23,364	208,401	4,721		0	
	(3)他会計等への支出額	7,066,807	14.7%	1,420,845	0	5,544,790	91,787	0	4,936	4,449			0	
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	444,822	0.9%	124,176	0	147,647	73,463	81,636	10,460	7,440			0	
	小計	28,300,352	58.9%	1,610,217	276,867	21,975,013	3,897,474	277,010	38,760	220,290	4,721		0	
4	(1)支払利息	750,761	1.6%								750,761		0	
	(2)回収不能見込計上額	110,013	0.2%									110,013	0	
	(3)その他行政コスト	32,835	0.1%				0						32,835	
	小計	893,609	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	750,761	110,013	32,835	
経常行政コスト a				4,720,717	3,495,899	23,506,043	8,523,108	1,437,627	1,481,824	3,606,654	365,141	750,761	110,013	32,835
(構成比率)				9.8%	7.3%	48.9%	17.7%	3.0%	3.1%	7.5%	0.8%	1.6%	0.2%	0.1%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	1,838,507		178,981	11,754	16,823	999,339	8,572	7,987	80,666	0	0	0	534,385	
2	分担金・負担金・寄附金 c	628,267		0	550	518,677	79,576	3,907	0	23,842	0	1,769	0	54	
経常収益合計 (b + c) d		2,466,774		178,981	12,304	535,500	1,078,915	12,479	7,987	104,508	0	1,769	0	534,331	
d / a		5.14%		3.8%	0.4%	2.3%	12.7%	0.9%	0.5%	2.9%	0.0%	0.2%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d		45,563,846		4,541,736	3,483,595	22,970,543	7,444,193	1,425,148	1,473,837	3,502,146	365,141	748,992	110,013	32,835	534,331

## (1) 行政コスト計算書とは

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービス等、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

そのため、市が福祉や教育等の行政サービスを提供するためのコスト(原価・費用)がいくらかかっているのかを整理したものが「行政コスト計算書」で、企業が決算で用いる損益計算書に相当します。

損益計算書が企業における1年間の収益と費用を表し、その企業の経営状況が健全か否かを表すのに対し、行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービス等の行政サービスにどれだけの経費がかかっているか等、行政コストを把握するために用います。

貸借対照表が期末における資産や負債の状況を表すのに対して、行政コスト計算書は、貸借対照表の計上していない1年間の行政サービスを提供するにあたって、人件費や社会保障給付(扶助費)といったどのような性質の経費が用いられたか、また、その行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

行政コスト計算書は、人件費や物件費等の「経常行政コスト」と使用料・手数料等の「経常収益」からなり、これらを差し引きしたものが「純経常行政コスト」になります。これらを性質別の区分(人件費、物件費等)と目的別の区分(教育、福祉等)とをマトリックス形式で表示することで、例えば、教育といった行政分野のサービスを提供するために、人件費や物件費等、どのような性質の経費が用いられているかがわかるようになっていきます。

## (2) 24年度行政コスト計算書の概要

### 【経常行政コスト】

「経常行政コスト」の総額は480億31百万円となっています。

性質別にみると、人件費が77億97百万円、退職・賞与引当金繰入等を含めた「人にかかるコスト」は90億68百万円で、物件費、維持補修費、減価償却費で構成される「物にかかるコスト」は97億69百万円となっています。また、社会保障給付(扶助費)補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等で構成される「移転支出的なコスト」は283億円でその構成比率は58.9%となっています。なかでも社会保障給付は161億51百万円で全体の約3割を占め、23年度末と比較すると、3億70百万円の増加となっています。

目的別にみると、「福祉」が最も多く235億6百万円で構成比率が48.9%となっており、次に「環境衛生」の85億23百万円で、これらで全体の6割を超えています。また、「福祉」に関しては、社会保障給付が159億89百万円となっており、福祉の経常行政コストの68.0%という大きな割合を占めている状況です。

### 【経常収益】

「経常収益」には、施設の利用料等直接の受益者負担に相当する額が計上されています。経常収益の合計額は24億67百万円で、経常収益の額の経常行政コストに対する比率、いわゆる受益者負担率は5.14%となっています。

受益者負担率を目的別に見てみると、ごみ処理手数料やし尿処理手数料の収入がある環境衛生の12.7%が最も高く、次に市営住宅家賃等のある生活インフラ・国土保全費の3.8%となっています。

### 【純経常行政コスト】

「純経常行政コスト」は、「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いたもので、455億64百万円となっています。この455億64百万円は、使用料・手数料等の受益者負担ではなく、市税等の一般財源や補助金等で賄われていることとなります。

### 3. 純資産変動計算書

〔自 平成24年4月 1日〕  
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	61,157,826	27,033,851	63,555,796	29,476,892	45,071
純経常行政コスト	45,563,846			45,563,846	
一般財源					
地方税	13,815,725			13,815,725	
地方交付税	13,850,545			13,850,545	
その他行政コスト充当財源	4,128,256			4,128,256	
補助金等受入	13,442,332	534,546		12,907,786	
臨時損益					
災害復旧事業費	43,322			43,322	
公共資産除売却損益	261,333			261,333	
投資損失	15,788			15,788	
損失補償等引当金繰入等	4,870			4,870	
その他	143,687		143,687		
科目振替					
公共資産整備への財源投入			651,082	651,082	
公共資産処分による財源増		0	58,993	59,345	352
貸付金・出資金等への財源投入			1,389,306	1,389,306	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		164	1,637,938	1,638,102	
減価償却による財源増		1,180,489	3,070,932	4,251,421	
地方債償還等に伴う財源振替			2,995,263	2,995,263	
資産評価替えによる変動額	18,056				18,056
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	60,876,188	26,387,744	63,679,897	29,218,116	26,663

#### (1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産とは、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間にこれまでの世代が負担してきた部分が増加したのか、減少したのかがわかります。

## 4. 資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日〕  
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,050,311
物件費	5,085,770
社会保障給付	16,150,811
補助金等	4,618,534
支払利息	750,761
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	5,969,985
その他支出	504,736
支出合計	42,130,908
地方税	13,751,385
地方交付税	13,850,545
国県補助金等	12,755,632
使用料・手数料	1,470,281
分担金・負担金・寄附金	616,515
諸収入	2,197,344
地方債発行額	2,381,430
基金取崩額	31,212
その他収入	1,764,782
収入合計	48,819,126
経常的収支額	6,688,218

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	859,150
基金積立額	950,304
定額運用基金への繰出支出	299
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,112,151
地方債償還額	4,613,443
長期未払金支払支出	0
支出合計	7,535,347
国県補助金等	1,151
貸付金回収額	1,036,806
基金取崩額	299
地方債発行額	111,500
公共資産等売却収入	320,678
その他収入	693,352
収入合計	2,163,786
投資・財務的収支額	5,371,561

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	637,373
期首歳計現金残高	880,044
期末歳計現金残高	1,517,417

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,832,024
公共資産整備補助金等支出	444,822
他会計等への建設費充当財源繰出支出	58,793
支出合計	3,335,639
国県補助金等	685,549
地方債発行額	1,852,423
基金取崩額	95,430
その他収入	22,953
収入合計	2,656,355
公共資産整備収支額	679,284

### 1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
平成24年度における一時借入金の借入限度額は8,000,000千円です。  
支払利息のうち、一時借入金利子は94千円です。

### 2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	53,639,267 千円
地方債発行額	4,345,353
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	53,001,894
地方債元利償還額	5,364,110
財政調整基金等積立額	364,200
基礎的財政収支	<u>2,020,330 千円</u>

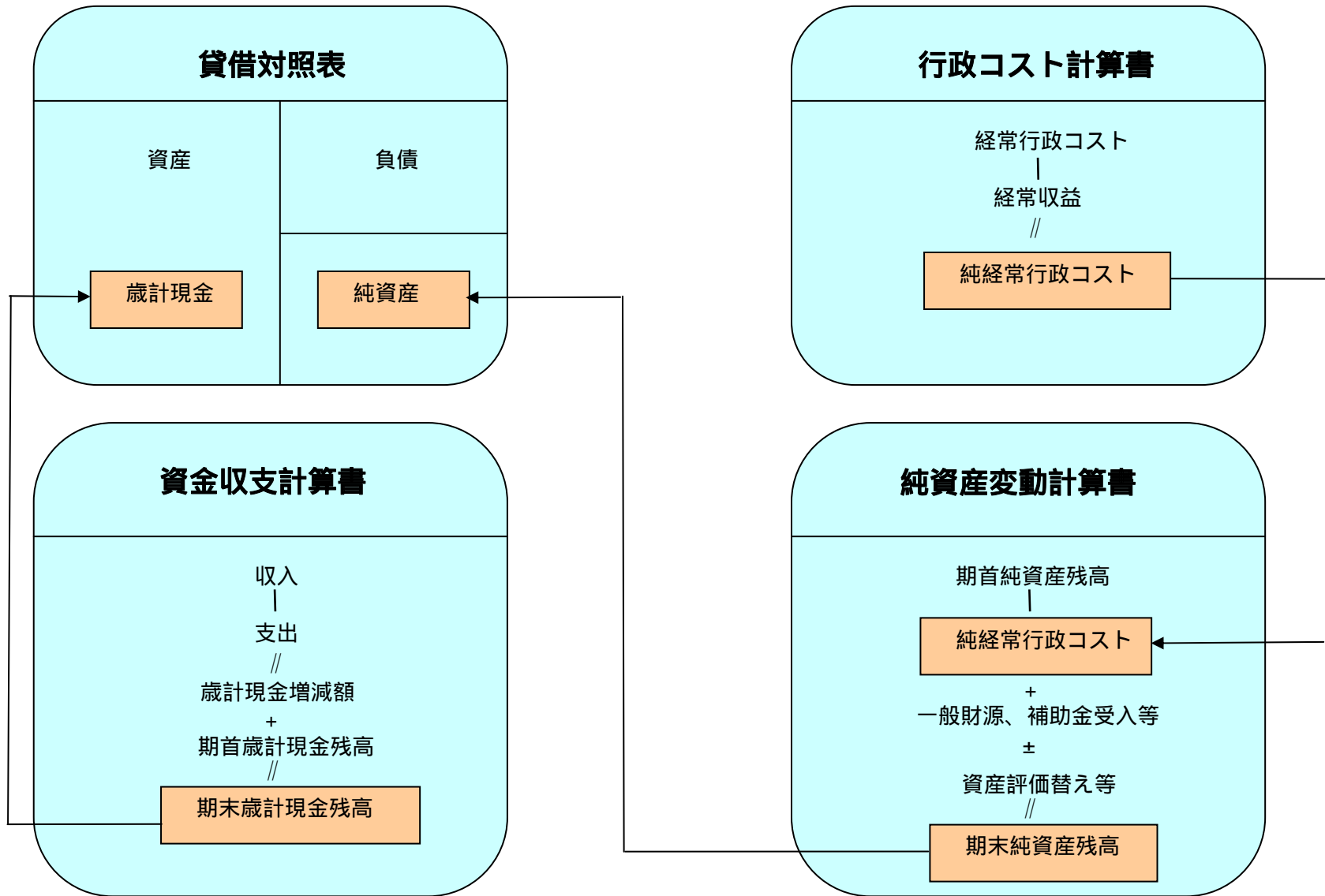
### (1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、歳計現金(資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは下記のとおりとなっています。

- ・「経常的収支の部」……人件費、物件費、社会保障給付(扶助費)等、市政を運営する上で、毎年度経常的・継続的に収入・支出されるもの
- ・「公共資産整備収支の部」…道路、学校、公園等主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及びその財源
- ・「投資・財務的収支の部」…投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、地方債(元金)の償還額等の経費及びその財源



# 財務書類 4 表の関係



貸借対照表における純資産は、国・都道府県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表しています。この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書になります。そのため、純資産変動計算書における期首純資産残高から純経常行政コストを差し引き、一般財源や補助金受入等を加算したあとの期末純資産残高は、貸借対照表における純資産と一致することになります。

行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純経常行政コストの中身を詳細にした財務書類になります。そのため、行政コスト計算書における経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストと純資産変動計算書における純経常行政コストは一致することになります。

資金収支計算書は、歳計現金の動きを表す財務書類になりますので、資金収支計算書における期末歳計現金残高と貸借対照表における歳計現金残高は一致することになります。

このように、財務書類は、4表それぞれが密接に関係しています。